

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 ツ ガ ミ

コード番号 6101

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

代 表 者 役 職 名 取締役社長

氏 名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役

氏 名 大宮 郁士

TEL (03) 5470 - 7890

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 単位:百万円】(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	7,350 7.6	148 -	164 -
14年 9月中間期	6,830 9.4	369 -	283 -
15年 3月期	14,194	260	166

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年 9月中間期	15 -	0.18
14年 9月中間期	693 -	7.80
15年 3月期	972	10.97

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 87,272,324 株 14年 9月中間期 89,005,836 株 15年 3月期 88,636,047 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(注)15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	23,275	19,272	82.8	221.73
14年 9月中間期	26,481	19,398	73.3	217.96
15年 3月期	25,041	18,827	75.2	215.51

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 86,920,374 株 14年 9月中間期 89,002,234 株 15年 3月期 87,361,189 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 2,099,005 株 14年 9月中間期 17,145 株 15年 3月期 1,658,190 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	15,000	320	170	円 銭 0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 96 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想
数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

比較中間貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間期 (H15.9.30)		前 期 (H15.3.31)		比較増減	前中間期 (H14.9.30)	
流 動 資 産	(15,522)	66.7 %	(17,279)	69.0 %	(1,757)	(18,102)	68.4 %
現金及び預金	1,600		1,199		401	1,218	
受 取 手 形	2,064		2,906		841	3,191	
売 掛 金	4,673		5,164		490	5,641	
た な 卸 資 産	6,670		7,482		812	7,442	
〔 製 品 〕	〔 2,351 〕		〔 2,577 〕		〔 225 〕	〔 2,424 〕	
仕 掛 品	2,983		3,451		467	3,477	
〔 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 〕	〔 1,334 〕		〔 1,453 〕		〔 118 〕	〔 1,540 〕	
未 収 入 金	376		374		2	523	
そ の 他	138		164		26	97	
貸 倒 引 当 金	3		11		8	12	
固 定 資 産	(7,753)	33.3 %	(7,761)	31.0 %	(8)	(8,375)	31.6 %
有形固定資産	[5,403]	23.2 %	[5,589]	22.3 %	[185]	[5,765]	21.7 %
建 物	2,406		2,482		75	2,483	
構 築 物	117		120		3	123	
機 械 装 置	1,600		1,686		85	1,818	
車 両 運 搬 具	3		3		0	4	
工 具 ・ 器 具 備 品	205		199		5	216	
土 地	1,068		1,068		-	1,062	
建 設 仮 勘 定	1		27		26	55	
無形固定資産	[14]	0.1 %	[15]	0.1 %	[1]	[17]	0.1 %
投資その他の資産	[2,334]	10.0 %	[2,156]	8.6 %	[178]	[2,593]	9.8 %
投 資 有 価 証 券	1,745		1,571		173	2,012	
関 係 会 社 株 式	474		459		14	446	
関 係 会 社 出 資 金	2		2		-	2	
長 期 貸 付 金	125		137		11	143	
長 期 債 権	179		916		737	916	
そ の 他	52		49		2	53	
貸 倒 引 当 金	245		982		737	982	
繰 延 資 産	(-)	-	(-)	-	(-)	(2)	0.0 %
試 験 研 究 費	-		-		-	2	
資 産 合 計	23,275	100.0 %	25,041	100.0 %	1,765	26,481	100.0 %

比較中間貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部							
期 別 科 目	当中間期 (H15.9.30)		前 期 (H15.3.31)		比較増減	前中間期 (H14.9.30)	
		%		%			%
流 動 負 債	(3,670)	15.8	(5,902)	23.6	(2,231)	(6,751)	25.5
支 払 手 形	2,376		3,243		866	2,628	
買 掛 金	682		821		139	853	
短 期 借 入 金	-		1,320		1,320	2,840	
未 払 金	135		56		79	55	
未 払 費 用	140		132		8	114	
未 払 法 人 税 等	5		10		4	5	
未 払 消 費 税 等	56		80		24	40	
賞 与 引 当 金	126		123		2	155	
そ の 他	147		114		32	59	
固 定 負 債	(332)	1.4	(311)	1.2	(20)	(330)	1.2
退 職 給 付 引 当 金	283		270		12	286	
そ の 他	48		41		7	44	
負 債 合 計	4,002	17.2	6,213	24.8	2,211	7,082	26.7
資 本 金	10,599	45.5	10,599	42.3	-	10,599	40.0
資 本 剰 余 金	(9,138)	39.3	(9,138)	36.5	(-)	(9,138)	34.5
資 本 準 備 金	4,138		4,138		-	4,138	
その他資本剰余金	5,000		5,000		-	5,000	
利 益 剰 余 金	(120)	0.5	(135)	0.5	(15)	(142)	0.6
中間(当期)未処分利益	120		135		15	142	
〔うち中間(当期)純利益〕	〔 15 〕		〔 972 〕		〔 988 〕	〔 693 〕	
その他有価証券評価差額金	52	0.2	575	2.3	523	477	1.8
自 己 株 式	292	1.3	199	0.8	93	3	0.0
資 本 合 計	19,272	82.8	18,827	75.2	445	19,398	73.3
負 債 ・ 資 本 合 計	23,275	100.0	25,041	100.0	1,765	26,481	100.0

比較中間損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)		比較増減	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	7,350	100.0	6,830	100.0	519	14,194	100.0
売 上 原 価	6,581	89.5	6,589	96.5	8	13,279	93.6
売 上 総 利 益	768	10.5	240	3.5	528	915	6.4
販売費及び一般管理費	620	8.5	609	8.9	10	1,175	8.3
営 業 利 益	148	2.0	369	5.4	517	260	1.9
営 業 外 収 益	(63)	0.9	(158)	2.3	(94)	(216)	1.5
受取利息及び配当金	12		14		1	22	
そ の 他	51		144		93	194	
営 業 外 費 用	(47)	0.7	(72)	1.0	(24)	(122)	0.8
支 払 利 息	5		11		6	19	
そ の 他	42		61		18	102	
経 常 利 益	164	2.2	283	4.1	447	166	1.2
特 別 利 益	(113)	1.6	(16)	0.2	(96)	(22)	0.2
投資有価証券売却益	104		-		104	4	
貸倒引当金戻入益	9		16		7	17	
特 別 損 失	(257)	3.5	(422)	6.2	(164)	(818)	5.8
たな卸資産評価損	204		-		204	52	
固定資産除却損	8		-		8	9	
投資有価証券評価損	-		422		422	757	
そ の 他	44		-		44	-	
税引前中間(当期)純利益	20	0.3	688	10.1	709	962	6.8
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	5	0.1	-	10	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	15	0.2	693	10.2	709	972	6.9
前 期 繰 越 利 益	135		836		972	836	
中間(当期)未処分利益	120		142		262	135	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～38年
機	械	装
置		10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,614百万円	13,393百万円	13,297百万円
2. 受取手形割引高	2,067百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却実施額	271百万円	305百万円	630百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間) 期末残高相当額

【単位：百万円】

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	34	19	15	34	14	20	34	17	17
有形固定資産・その他	58	25	32	117	97	19	128	104	24
無 形 固 定 資 産	23	11	11	51	47	3	51	49	1
合 計	116	57	59	203	159	43	214	170	43

(2) 未経過リース料(中間) 期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	18百万円	16百万円	14百万円
1 年 超	40	26	29
合 計	59百万円	43百万円	43百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料(中間) 期末残高相当額は、未経過リース料(中間) 期末残高が有形固定資産の(中間) 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	9百万円	17百万円	28百万円
減価償却費相当額	9	17	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。